



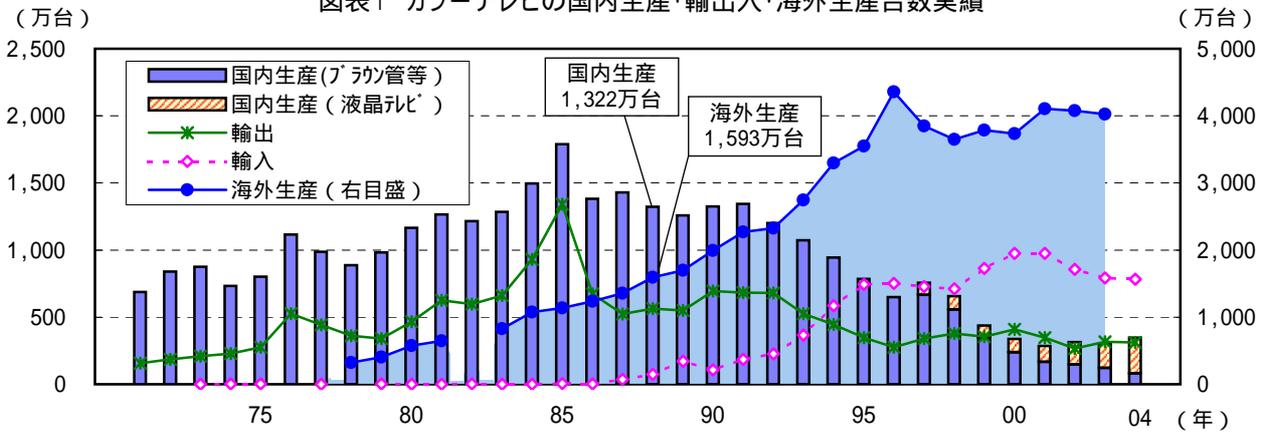
薄型テレビはカラーテレビ国内生産回復の原動力となりうるか
- 技術的優位性の維持、低価格化への対応、海外生産シフトの進捗がポイント -

・カラーテレビの国内生産台数は1985年をピークに減少に転じ、88年には海外生産が国内生産を上回り、94年以降は輸入が輸出を上回る状況にある。

・一方、液晶テレビの国内生産台数は、ブラウン管テレビの生産減少を代替する形で、2000年の100万台から04年は266万台まで拡大。ブラウン管と薄型を合計したカラーテレビ国内生産金額は、01年2,582億円から04年は5,552億円へと倍増し、薄型テレビが国内生産を牽引する格好となっている。薄型テレビはカラーテレビ輸出の下支え役にもなっており、液晶テレビ等の輸出額はここ数年急増している。

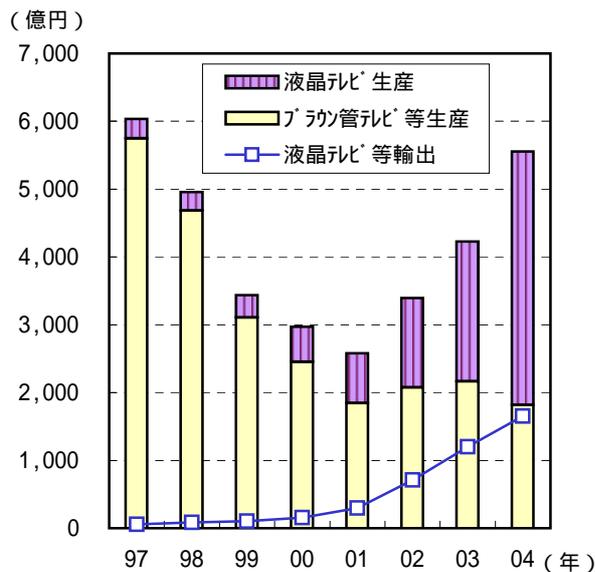
・現状のカラーテレビ国内生産規模は80年代のピーク時には遠く及ばない水準にあるが、薄型テレビはこれから本格的な普及期を迎えるものとみられ、メーカー各社は国内生産拠点の拡充計画を相次いで発表している。今後、韓国等海外勢との競合激化が予想される中で、カラーテレビの国内生産の増勢傾向が続くかどうかは、国内に多数集積する部材・素材メーカーとの連携や知財戦略等を通じた技術的優位性の維持、急速に進む低価格化への対応、海外市場の拡大に伴う現地生産シフトの進捗度合い等に左右されるものと考えられる。

図表1 カラーテレビの国内生産・輸出入・海外生産台数実績



(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」、財務省「貿易統計」、(社)電子情報技術産業協会資料により作成。
2. 輸出はシャーシ・キットを含む。 3. 海外生産は右目盛(ブラウン管のみ、年度統計)。

図表2 カラーテレビの国内生産金額と液晶テレビ輸出額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」、財務省「貿易統計」、(社)電子情報技術産業協会資料により作成。

図表3 液晶・プラズマ業界の最近の動向

液晶	04年	・ シャープの亀山第1工場稼働開始。月産2.7万枚規模(第6世代基板ベース) ・ セイコーエプソンと三洋電機、中・小型液晶ディスプレイの合弁会社を設立。
	05年	・ ソニーとサムスン電子の合弁会社の新工場が稼働開始予定。月産6万枚規模(第7世代基板ベース)。 ・ 富士通、液晶デバイス事業をシャープに譲渡することで基本合意。
	06年	・ 日立製作所、松下電器産業、東芝の共同生産会社のパネル工場(千葉県茂原市)稼働開始。最大生産能力は年産250万台(32型換算)。 ・ シャープの亀山第2工場稼働開始。07年中に月産3万枚規模(第8世代基板ベース)まで拡充予定。
プラズマ	04年	・ 松下電器産業の第2工場(茨木市)がフル稼働開始(年産120万台)。 ・ NEC、パイオニアにプラズマ子会社の全株式を譲渡。
	05年	・ 松下の新工場(兵庫県尼崎市)が稼働開始予定。年産300万台規模(42型換算)。 ・ 日立と富士通の合弁会社による新工場(宮崎県)が稼働開始予定。年産180万台規模。 ・ 日立と松下がPDP事業の包括的協業で合意。 ・ 富士通、PDP関連の知的財産権及び日立との合弁会社株式を日立に譲渡。

(備考) 各社ホームページにより作成。

[調査部(産業調査担当) 清水 誠、宮下 由理]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp